

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第 204 回国会】令和 3 年 5 月 21 日（金）、第 21 回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 高木美智代君（公明）

補欠選任 理事 伊佐進一君（公明）（理事高木美智代君今 21 日理事辞任につきその補欠）

2 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・田村厚生労働大臣、伊藤財務副大臣、山本厚生労働副大臣、こやり厚生労働大臣政務官、松川防衛大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君

（質疑者）高村正大君（自民）、西村智奈美君（立民）、尾辻かな子君（立民）、榎屋敬悟君（公明）、川内博史君（立民）、山井和則君（立民）、阿部知子君（立民）、宮本徹君（共産）、青山雅幸君（維新）、高井崇志君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

高村正大君（自民）

- （1） 新型コロナウイルス感染症の後遺症や変異株の感染力の強さに関する適切な情報を国民に周知する必要性及びワクチン接種率の上昇に伴う具体的な対策緩和の見通しを発信する必要性
- （2） 新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）関係
 - ア 陽性登録の手順
 - イ 陽性登録に必要な処理番号の有効期限が 1 時間では短いとの指摘に対する厚生労働省の見解
 - ウ 陽性者が保健所に問い合わせなければ処理番号が発行されないケースがあることに対する厚生労働省の見解及び陽性登録を進めるための取組
 - エ 同一の陽性者との接触がそれぞれ別の機会として数えられ複数回接触があったとして通知されることは通知を受け取った者に不安を与えるとの指摘に対する厚生労働省の見解
- （3） 新型コロナウイルスワクチンの大規模接種センターにおける報道機関による予約関係
 - ア 高齢者が予約を取る機会を奪った可能性の有無
 - イ 予約行為に対する政府の見解及び再発防止策
- （4） 新型コロナウイルス検査関係
 - ア PCR検査と抗原検査の精度の違い及び精度が同等だった場合にPCR検査を多用している理由
 - イ 抗原検査の今後の活用方法及び有用性

西村智奈美君（立民）

- （1） 新型コロナウイルスワクチン接種関係
 - ア ワクチンが余る状況についての厚生労働省の見解
 - イ 大規模接種センターにおいて余ったワクチンを自衛官に接種するとの報道の事実確認
 - ウ 4 月 13 日の記者会見における河野国務大臣の余ったワクチンの活用に係る発言内容についての厚生労働省との事前調整の有無
 - エ 余ったワクチンを廃棄することに対する厚生労働大臣の見解
 - オ 接種券がない者へも余ったワクチンを接種できる旨を地方自治体に通知する必要性
 - カ ファイザー社のワクチンについて解凍後 1 か月保存できることの事実関係及び新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施に関する手引きの見直し等の対応の有無

- キ 接種予約が困難な者への対応の必要性
- (2) 雇用類似の働き方関係
 - ア ギグワーカーの人数
 - イ 4月から労災保険へ特別加入できるようになった芸能従事者等の加入状況
 - ウ 芸能従事者の就業中の事故防止対策等の徹底についての通知にアスベストの防止を明記する必要性
 - エ 新型コロナウイルス感染症の感染者等への国民健康保険の傷病手当金の対象にフリーランスを加える必要性
 - オ フリーランスへの傷病手当金を導入している地方自治体における支給に係る問題の発生の有無
 - カ フリーランスの取引に係る独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法違反の審議に時間を要することの妥当性
 - キ 伝統的な二分法（労働者を保護し、自営業者は保護しない）の克服に向けて取り組む必要性

尾辻かな子君（立民）

- (1) 感染力が強いとされるインド変異株の感染拡大への懸念とワクチン接種による影響を踏まえた新型コロナウイルス感染症の現状に対する厚生労働大臣の見解
- (2) 公的な接種には使用しないとされるアストラゼネカ社の新型コロナウイルスワクチンの使用方法
- (3) 薬物依存症に係る支援関係
 - ア 「大麻等の薬物対策のあり方検討会」におけるハームリダクションの考え方に基づいた議論の状況
 - イ 薬物乱用防止の普及啓発に使用される「ダメ。ゼッタイ。」の標語をハームリダクションの観点に基づき変更する必要性
 - ウ 大麻の使用罪の創設については慎重であるべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
- (4) 子ども家庭福祉士の創設関係
 - ア 子ども家庭福祉士の創設に係る議論の現状
 - イ 「子ども家庭福祉に関し専門的な知識・技術を必要とする支援を行う者の資格の在り方その他資質の向上策に関するワーキンググループ」の取りまとめにおいて資格の在り方に関して両論併記となった理由
 - ウ ソーシャルワークの専門資格の在り方としては共通となる基礎科目の上に専門課程が乗るような仕組みが良いとの意見に対する厚生労働大臣の見解
- (5) コロナ禍において児童虐待事案の増加が懸念される中での児童相談所における職員への研修及びサポート体制の現状
- (6) オリンピック・パラリンピック観客等向けアプリ関係
 - ア 海外からの観客の受入れ断念に伴うシステムの見直し内容及び経費の削減額等システム開発の現状
 - イ 経費の削減額等の見直し内容の判明時期
 - ウ テスト使用として実施された大会及び不具合の発生状況
 - エ 大会でのテスト使用は実施されていないことの確認
 - オ 「一部関係者がテスト使用していた」旨の政府参考人の答弁における実際の人数
 - カ 当該システムを中止する必要性
 - キ 政府参考人がこれまで行っていた「インバウンド向けに使用する」旨の答弁を行わない理由
 - ク インバウンド向けとしては実施しないことの確認
- (7) 新型コロナウイルス接触確認アプリ（COCOA）関係
 - ア 現在のアクティブユーザー数
 - イ 陽性者のうちCOCOAの登録者数

ウ 登録者数が少ない状況及び登録に必要なIDの割当に時間を要している現状についての厚生労働省における実態把握の有無

梶屋敬悟君（公明）

新型コロナウイルスワクチン接種関係

- ア ワクチン接種対策負担金に時間外・休日加算の適用が新たに開始される目途
- イ アの加算が新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の「時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業」と同様の取扱いとなるか否かの確認
- ウ イの派遣事業については種々の要件にかかわらず都道府県が実施地域を判断できることの確認
- エ 高齢者接種の前倒しに伴う新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の追加交付について各自治体の追加所要額が想定を上回った場合の取扱い
- オ 住所地外住民への接種は原則できないとの取扱いについて地域の実情に応じた柔軟な運用を検討する必要性
- カ 基礎疾患を有する者等への接種開始に向けた周知及び早期接種につながる取組に最善を尽くす必要性
- キ 予約キャンセル等に伴いワクチンを無駄にしないための各自治体による先行的取組を好事例として全国的に紹介する必要性

川内博史君（立民）

(1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係

- ア 事前合宿を中止する旨の連絡を受けた件数
- イ 新型インフルエンザ等対策推進会議、新型コロナウイルス感染症対策分科会又は基本的対処方針分科会においては調査審議を行った上で内閣総理大臣に意見を述べることができることの確認
- ウ 両大会の開催について議論を行った上で意見を述べる必要性についての尾身参考人の所見
- エ 「東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議」の構成員の人数及び同会議における感染症に係る専門家の人数
- オ 新型インフルエンザ等対策推進会議等においては同大会の開催の適否について言及した上で開催する場合に必要な対策について提言すべきとの指摘に対する尾身参考人の所見
- カ 既に2回のワクチン接種を完了した海外アスリートに係る副反応情報を収集し情報提供する必要性

(2) 社会福祉施設等への看護師の日雇派遣の解禁関係

- ア 株式会社スーパーナースとNPO法人日本派遣看護師協会との組織的な関係性の有無
- イ 規制改革会議の専門委員に係る決裁文書について滝口進氏の肩書を黒塗りにした理由及びその根拠が情報公開法第5条第1号及び第5条第6号ニであることの確認
- ウ 既に公になっている審議会等委員の肩書を不開示としたことに対する総務省情報公開・個人情報保護審査会における答申の内容
- エ 既に公になっている人物の肩書又は自ら積極的に公表している人物の肩書が人事管理の情報に該当するかの確認
- オ 自ら積極的に公表している情報を不開示とすることについての妥当性及び不開示とする理由
- カ 株式会社スーパーナースの代表を滝口進氏が務めていた事実に対する政府の認識
- キ 規制改革会議の専門委員に係る決裁文書について滝口進氏の肩書に株式会社スーパーナースが含まれているかの確認
- ク 株式会社スーパーナース社員であった林田氏が規制改革推進会議専門チーム会合に出席していた事実に対する政府の認識

- ケ NPO法人日本派遣看護師協会の総会議事録、理事会議事録等が虚偽の開催場所を記載した上で便宜的・事後的に作成された事実の有無
- コ NPO法に基づき会議の開催は5日前までに案内を送付する必要性及び電磁的に合意を形成する場合はその旨を記載した上で会議録を作成する必要性についての政府の認識及びNPO法人日本派遣看護師協会に係る事実関係を確認する必要性
- サ 株式会社によって設立されたNPO法人がその会社のために活動することはNPO法第3条に反するとの指摘に対する政府の認識
- シ 手続に瑕疵のある規制改革によって政令改正が行われた点について厚生労働省が内閣府に対し抗議する必要性
- ス 脱法的な行為を行ったと回答した団体からの規制改革要望を受け付けたことについての妥当性及び法に適合しない団体からでも規制改革要望を受け付ける可能性の有無

山井和則君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言と東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係
 - ア 東京及び大阪の緊急事態宣言を5月末で解除できる可能性に対する尾身参考人の見解
 - イ 緊急事態宣言の期間延長の有無を来週末より早期に判断する必要性に対する尾身参考人の見解
 - ウ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係
 - a オリンピック開催中に感染が再拡大する可能性に対する尾身参考人の見解
 - b 感染が再拡大する中でのオリンピック開催の可否に対する尾身参考人の見解
 - c オリンピック開催の可否を評価すべき時期に対する尾身参考人の見解
 - d 今後延長が見込まれる緊急事態宣言期間が終わる頃にオリンピック開催の是非を判断する可能性が高いことに対する尾身参考人の見解
 - e 内閣総理大臣等からオリンピック開催に関して意見を求められたことの有無についての尾身参考人への確認
 - f 新型コロナウイルス感染症対策分科会でオリンピック開催の可否等について議論する必要性に対する尾身参考人の見解
- (2) 新型コロナウイルス感染症のインド変異株に備えたインドからの入国規制強化関係
 - ア 入国後14日間隔離する必要性に対する尾身参考人の見解
 - イ 入国後14日間隔離する必要性に対する厚生労働大臣の見解
 - ウ 入国後の隔離期間を6日間より延長する可能性
- (3) 薬剤師による新型コロナウイルスワクチン接種関係
 - ア 接種可能とすることに対する尾身参考人の見解
 - イ 接種可能とするために法改正が必要かの確認
 - ウ 接種可能とすることが違法性阻却で対応できるかの検討が終了する時期
 - エ 接種可能とすることに対する厚生労働大臣の見解
 - オ 接種の是非について専門家から意見を聴取する時期
 - カ 接種の是非について結論を出す時期
 - キ 接種の是非の結論が国会閉会中になる可能性を踏まえた議員立法の必要性に対する厚生労働大臣の見解
- (4) 新型コロナウイルスワクチンの東京大規模接種センターの予約システムで正しい情報を入力してもエラーが発生する問題についての防衛省の把握状況及び当該問題の改善策
- (5) 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の再支給並びに児童手当の高校生への延長及び低所得世帯への加算の必要性

阿部知子君（立民）

- (1) 死因究明関係
 - ア 死因究明の所管が内閣府から厚生労働省に移された目的
 - イ 地域差のある解剖率について低い地域の解剖率を向上させる必要性
 - ウ 死因究明等推進協議会へのサポートの必要性
 - エ 死因究明を行う体制整備の必要性
 - オ 解剖結果の全国統一的なデータベースを厚生労働省の主導により構築すべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
 - カ 解剖担当者を新型コロナウイルスワクチンの優先接種の対象者に位置付ける必要性
- (2) 地方衛生研究所の検査体制強化及び法律上の位置付け整備の進捗状況
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策関係
 - ア 下水検体を用いた感染拡大状況調査の実施状況
 - イ 検疫法を改正して入国時に空港周辺施設等において14日間の隔離を義務付ける必要性

宮本徹君（共産）

- (1) 新型コロナウイルスの変異株関係
 - ア 現在国内で市中感染が発生したインド由来の新型コロナウイルスの具体的種類についての尾身参考人の見解
 - イ 国内の新型コロナウイルスの主な種類がイギリス由来の変異株からインド由来の変異株に置き換わる可能性の有無及びその時期
 - ウ 東京オリンピックの開催時期にインド由来の変異株の感染が拡大している可能性の有無
- (2) 新型コロナウイルス感染症の水際対策関係
 - ア 海外からの入国者の待機期間を2週間にすべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
 - イ 入国を制限する対象国を拡大すべきとの意見に対する厚生労働大臣の見解
- (3) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言関係
 - ア 感染者数の1週間平均値の減少のデータ及び孤発例が増加しているとの指摘を踏まえた東京都に対する宣言の効果及び東京都に対して取りうる感染対策についての尾身参考人の見解
 - イ 国と自治体の情報共有体制の改善についての厚生労働大臣の見解
- (4) 新型コロナウイルスワクチン接種関係
 - ア 医療機関のクラスターが減少する一方で介護現場でも発生していることから居宅介護を含む介護事業所の従事者の接種順位を引き上げるべきとの意見に対する尾身参考人及び厚生労働大臣の見解
 - イ 特別養護老人ホームに併設している居宅介護系の職員への接種を促進することの可否
- (5) 予防接種健康被害救済制度関係
 - ア 新型コロナウイルスワクチン接種に係る申請件数
 - イ 厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会において重篤な症状が報告されている一方申請件数が0件であることを受けての制度周知の必要性
 - ウ 疾病・障害認定の審査において積極的に認定する必要性
- (6) 建設アスベスト関係
 - ア 補償基金制度の創設及び建材メーカーの制度参加への取組についての厚生労働大臣の考え方
 - イ 建材メーカーのシェア比率についての経済産業省の調査結果
 - ウ イの比率について最高裁判所の判決を踏まえ国が調査する必要性
- (7) 歯科技工士の減少及び高齢化並びに歯科技工学校の閉校への対策についての厚生労働大臣の見解
- (8) 新型コロナウイルスワクチンの大規模接種センター予約システムの問題点についての分析の必要性

青山雅幸君（維新）

- (1) 新型コロナウイルス感染症患者の自治体を越えた移送関係
 - ア 4月23日の本委員会での内閣総理大臣による「都道府県の壁にこだわることなく国を挙げて対応していくべき」との答弁を踏まえた厚生労働省の検討状況
 - イ 5月19日の本委員会での大阪府と滋賀県との移送に関する厚生労働大臣答弁の真偽
 - ウ 自衛隊の配備関係
 - a 機動衛生ユニットの数
 - b 機動衛生ユニットを搭載可能な輸送機の数
 - c 人工呼吸器を搭載可能な輸送用ヘリコプターの数及び型式
 - d 機動衛生ユニットにより人工呼吸器が必要な患者を搬送した実績
 - エ 厚生労働省の消極的な姿勢の妥当性
 - オ 実例についての厚生労働省の把握状況
 - カ 欧州では国を超えた移送も行われているにもかかわらず我が国では県境を超えた移送が困難な状況についての厚生労働大臣の見解
- (2) 新型コロナウイルス感染症の変異株のゲノム解析がC t 値 30 以下の陽性者のみ抽出して行われていることの是非についての尾身参考人の見解

高井崇志君（国民）

- (1) 総合支援資金関係
 - ア 再貸付の不承認者、再貸付を受けてもなお生活に困窮する者等を公明党提案の「生活支援給付金（仮称）」の対象とするなどして支援する必要性
 - イ 申請期間の延長の必要性についての財務省の見解
- (2) 頻回抗原検査を活用し広島県の例を参考にして全国民が新型コロナウイルス感染症の検査を受ける体制を整備する必要性
- (3) 財政の在り方関係
 - ア 財務省の最も大事な任務についての伊藤財務副大臣及び主計局次長の見解
 - イ 我が国のGDPが増加しない原因についての財務省の見解
 - ウ 消費を増やすための財政出動、消費税減税、中間層・低所得者層への給付及び成長分野への予算配分の必要性についての財務省の見解
 - エ 平成31年4月17日の財政制度等審議会財政制度分科会の説明資料にMMTに対する批判的なコメントが掲載されている有識者が考えを変えていることについての財務省の見解
 - オ 有識者の中で賛否が分かれている統合政府論についての財務省の見解

- 3 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律案（内閣提出第42号）（参議院送付）**
- ・ 田村厚生労働大臣から趣旨の説明を聴取しました。